

令和4年10月27日

(提言書) コバルトリッチクラスト開発の産業化に向けて

(一社)日本プロジェクト産業協議会
海洋資源事業化委員会
委員長 高島 正之
専務理事・事務局長 丸川 裕之

リチウムイオン電池の正極材に使用されるコバルトは、次世代蓄電池の開発が進む中においても、カーボンニュートラル推進に不可欠な鉱物資源である。レアメタルは資源埋蔵量が偏在し、特定国によるサプライチェーン寡占化の懸念が示されているが、とりわけコバルトは、採掘はアフリカのコンゴ民主共和国がその大半を占め、メタル生産は中国が6割以上を占める寡占状態にある。

昨今のロシア・北朝鮮・中国等地政学リスクの高まりにより、我が国の資源安定供給体制構築の重要性と深刻度は、以前に比して格段に高まっている。資源調達先の多様化及び国産化を進めない限り、わが国の産業競争力だけでなく国民生活にも大きな打撃を与えることとなる。

我が国は2020年、南鳥島付近のEEZ内でコバルトリッチクラストの掘削性能確認試験に成功した。そのコバルトリッチクラストは、水深1,000m程度と他の海洋資源よりも比較的浅い海山にその賦存が認められ、南鳥島のみならずその他日本近海においても開発の可能性がある。採掘から揚鉱・輸送・選鉱・製錬・製品化に至るサプライチェーンの構築、開発に向けた環境課題の解決等、民間による商業化の前段として必要となる産業化に向けて、政府が主導的な役割を果たすことが肝要である。

今後見込まれる、世界的な需要拡大・資源価格高騰及び国際的な資源獲得競争に備え、足下からの取り組みが必須の状況にある。日本企業にとってのサプライチェーンが、JIT(Just In Time)から有事の際にも対応可能なJIC(Just In Case)に変わりつつあるなか、国の取り組みを更に加速すべく、以下コバルトリッチクラストの産業化に向けた提言を行う。

【提言事項】

1. 資源量調査の促進

コバルトリッチクラストの産業化に向けた事業の予見性を高めるため、国が現在実施している資源量評価に必要となる調査の促進、それに向けた海洋ロボティクスを含む技術開発、及び調査・技術開発情報の提供。

2. 技術開発の促進

民間企業による具体的なコバルトのサプライチェーン構築実現に向けた、コバルトリッチクラスト開発に必要な技術開発、特に採鉱・揚鉱技術の更なる促進、及びその技術開発情報の提供。

3. 環境対策の促進

日本発信による国際規格を含んだ、国際ルールに準拠したコバルトリッチクラストを含む海底資源に係る環境調査・環境影響評価システム構築の促進。

将来の海洋鉱物資源開発に対する社会受容性を高めるための、公海鉱区を保有する我が国の機関を通じた国際海底機構 (ISA) への調査データ提示、海を隔てた隣国となる太平洋島嶼国に対する研修または国際セミナー実施など国際協力の推進。

4. 官民連携によるフォローアップ体制整備強化および国際競争力の強化

民間企業によるコバルトリッチクラストを含めた海底資源開発への積極的な参入を促す事業環境構築、そのための内閣府総合海洋政策本部が中心となった府省庁連携による全面的なフォローアップ体制の更なる強化。

併せて、我が国の上流資源産業の国際競争力の強化に向けた、官民連携による課題整理、検討の推進。

以 上